

国際天然ガス情勢の展望

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー
研究主幹 小林 良和

2016-2017 年の LNG 価格の展望

1. 国際 LNG 市場においては、需要は 2016 年の 2.68 億トンから 2017 年には 2.82 億トンへと拡大するものの、供給が同期間で 2.88 億トンから 3.36 億トンへの大幅に拡大するため、供給超過が加速する。
2. しかし、2017 年にかけて原油価格が徐々に上昇していくことによって（本定例研究報告会「国際石油情勢の展望」参照）油価連動で値決めされる LNG の長期契約価格も同様に上昇していくと予想される。そのため、油価連動の長期契約が主体である日本着 LNG 価格も徐々に上昇していく見通しである。2016 年後半の日本着 LNG 価格は、\$6.60/mmbtu、2017 年（通年平均）の日本着 LNG 価格は \$7.40/mmbtu になると予測する（2016 年の 1～5 月の実績は \$6.0/mmbtu）。
3. アジアの LNG スポット価格については、今後供給超過の状態が拡大していくため、\$5/mmbtu 前後の水準で弱含みで推移すると考えられ、長期契約価格とスポット価格との価格差が拡大していく可能性がある。

需要動向：伸び悩む世界の天然ガス需要

4. 2011 年の国際エネルギー機関（IEA）による「World Energy Outlook」は「ガスの黄金時代到来か？」とする章を設け、シェール革命の進展と世界的な天然ガス需要の増加が進むことで、エネルギー安定供給と気候変動対策の両方を同時に達成することができる「黄金時代」が実現する可能性を指摘した。しかし実際には、世界の天然ガス需要は増加こそ続けているものの、特にアジアと欧州では当初期待されていたほどの市場拡大は実現していない。
5. その理由として挙げられるのは、まず第 1 に、世界経済の減速と途上国を中心としたエネルギー需要全体の伸び悩みがある。加えて、価格競争力のある石炭や政策的な支援を受けた再生可能エネルギーとの発電部門における競合、アジア市場においては原油価格連動で決まる LNG 価格が原油高で高止まりしたことなどといった要因が影響した。
6. 今後の LNG 需要を展望する上では、やはり中国やインドを始めとする新興

国の需要動向が重要である。2016年6月に発表されたIEAによる「Midterm Gas Market Report」においても、2015年から2021年にかけて、中国・インド両国の天然ガス需要の増加量は世界全体の47%に相当すると予測されている。両国のマクロ経済の動向やエネルギー需要の伸び、その中で石炭等他燃料との競合、国内の天然ガス生産動向によっては、LNG需要が大きく左右される可能性がある。また現時点では余剰となったLNGが欧州市場に吸収されており、今後も短期的にはその状況が続くことで、結果的に欧州のLNG需要が増加する事態も想定される。

供給動向：重要性を増す北米の供給能力

7. 供給サイドにおいては、2016年と2017年の2年間で、米国や豪州を中心に約7,400万トンもの新規のLNG生産能力が追加される見込みである。その多くが、原油価格が高水準にあった時期に投資決定がなされたものであるが、結果として同期間の需要増加を大きく上回る能力の増強がなされることになるため、足元の供給超過状況はさらに拡大していく。このため、幾つかの新規案件では稼働開始の延期や稼働率の調整が見られる可能性が高い
8. こうした状況下、今後の上流部門における投資低迷とその結果としての中長期的な供給拡大への制約発生が懸念される。なお、計画段階の案件としては、中長期的な需要の増加を満たすだけの十分な規模の案件が存在している。今後のLNG供給能力の確保においては、特にカナダや東アフリカ等の新規案件も含め、プロジェクトをどうスムーズに立ち上げかが、重要な課題となる。
9. 2016年2月、米国本土からのLNG輸出が開始された。現状は大西洋市場を中心に輸出されており、アジア市場への本格的な流入はこれからである。しかし、米国では2020年にかけて6,000万トン以上の供給能力が増加する見込みである。仕向け地条項を持たない米国LNGが大量に市場で取引されるようになることの意義は大きく、国際LNG市場における流動性の向上や、価格指標創出の効果などにも期待が集まる。

LNG市場の創生に向けて

10. 低廉かつ供給柔軟性の高いLNG調達を実現すべく、2016年5月に経済産業省が「LNG市場戦略」を発表した。その中で重視されている、流動性が高く高い市場機能を備えたLNG市場が実現すれば、天然ガス市場の健全な拡大・発展を促すことが期待される。また、供給途絶のような緊急時においてもLNG市場の整備は柔軟なLNG融通を可能にすることで、供給セキュリティにも資するという点が重要である。
11. LNG取引の活性化を図る具体的な動きがアジアで見られている。日本では東京商品取引所（TOCOM）が2014年9月にLNG店頭市場を開設した。Singapore Exchangeも2016年1月、シンガポール地点での価格指標の取

引（SGX LNG Index Group: SLInG）を開始した。これらは取引ハブ形成を目指す動きであり、今後こうしたハブでの取引が本格化・活発化するためには LNG 取引の流動性を高める必要があり、その一環として仕向け地条項の撤廃を柱とする取引柔軟性の向上に注力することが重要である。その上で、価格指標の信頼性向上や取引条件の標準化といった、活発なスポット取引がなされるための環境整備を進めていくことが求められよう。